

（その1）

令和 6 年分

（ 年 月 日開催分）

収 支 報 告 書

（ふりがな）

1 政治団体の名称

〒 594-0041

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の氏名

4 会計責任者の氏名

おおさかふしせいじれんめいいずみしぶ

大阪府医師政治連盟和泉支部

大阪府和泉市いぶき野四丁目5番2号 エコール・いずみ北館3階永田内科ク
リニック内

永田 就三

田中 秀昌

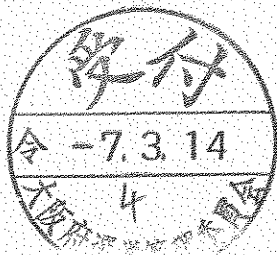
事務担当者の氏名

河合 章

(電話)

0725-41-6558

(電話)



資金管理団体の指定の有無



有



無

公職の種類

(現・候)

(選挙区)

選挙区

資金管理団体の届
出をした者の氏名

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

政治団体の区分



政

党



政

党

の

支

部



政

治

資

金

団

体



政治資金規正法第18条の2

第1項の規定による政治団体



そ

の

他

の

政

治

団

体



そ

の

他

の

政

治

団

体

の

支

部

活動区域の区分



2以上の都道府県の区域等



同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分



政治資金規正法第19条の7第1項

第1号に係る国会議員関係政治団体



政治資金規正法第19条の7第1項

第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

(現・候)

資金管理団体の指定の期間

令和

年

月

日から

令和

年

月

日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和

年

月

日から

令和

年

月

日まで

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
AK0348	R 0 6	R 0 7 0 3 1 4	R	3 0 2 2 0 0

1229

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額		十億		百万	6	5	3	8	千	5	6	4	円
(前 年 か ら の 繰 越 額)					5	8	5	1		8	6	2	
(本 年 の 収 入 額)						6	8	6		7	0	2	
支 出 総 額												0	
翌 年 へ の 繰 越 額					6	5	3	8		5	6	4	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額		十億		百万		千		円
員数（党費又は会費を納入した人の数）								

(2) 寄 附

[illegible]

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入															
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額										年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考		
大阪府医師政治連盟			十億			百万	6	8	6	0	0	円	令和6年 9月20日	大阪市天王寺区上本町2-1-22	交付金
こ の 頁 の 小 計							6	8	6	0	0	0			
合 計							6	8	6	0	0	0			

(その6)

(6) その他の収入													
摘		要		金 額								備 考	
				十億		百万		千		円			
</													

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無 /	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 14 日

政治団体の名称 大阪府医師政治連盟和泉支部

会計責任者の氏名

田 中 秀 昌



解散の場合のみ下欄を記入すること

(代 表 者 の 氏 名



(備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 「(代表者の氏名)」欄は、解散の場合のみ記入すること。その場合、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。